

平成 29 年 11 月 30 日

各 位

会 社 名：日本エンタープライズ株式会社
代表者の役職名：代表取締役社長 植田勝典
(コード番号 4829 東証第一部)
問合せ先責任者：常務取締役 田中 勝
T E L：03 - 5774 - 5730

当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 11 月 30 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ダイブ（以下「ダイブ」という）が、下記のとおり、株式会社アルゴ（以下「アルゴ」という）の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決議しましたので、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社グループは、自社 IP(Intellectual Property)を活用したアプリケーションならびにシステムを提供する「クリエイション事業」と、企業の業務用ソフトウェアやシステムの開発を請け負う「ソリューション事業」を展開し、主に、個人向けスマートフォンアプリ、企業向けシステム開発、モバイルキッキング、e コマース、AI チャットボットなどのサービスを提供しています。また、新たなサービスの創出を図り、IoT、ブロックチェーン、有線ドローンなどの実証事業に積極的に取り組んでいます。

当社子会社のダイブは、スマートフォン向け広告事業を中核に、アプリや IVR を活用したデジタルイベントプロデュースまた店頭アフィリエイトを提供する営業会社です。

近年、クラウド活用、業務アプリ開発、企業による動画配信の需要が拡大しており、顧客ニーズを捉えた最適なサービスを実現するため、開発体制の強化を課題としていました。

一方、アルゴは、サーバ構築、アプリ開発を主事業とする技術開発会社です。Amazon の「APN コンサルティングパートナー」に認定されており、AWS サーバ構築・移行、また AWS サーバを活用した業務アプリケーションやシステムの開発、コンテンツ配信サーバの構築に豊富な実績があります。

今般の株式の取得により、ダイブの営業力とアルゴの開発力のシナジーを最大化させ、コンサルティングから企画・開発・運用までをワンストップで実現するサービス提供体制をより堅固なものとし、事業の強化・拡大を図ってまいります。

2. 異動する孫会社（アルゴ）の概要

(1)	名 称	株式会社アルゴ	
(2)	所 在 地	東京都江東区東陽三丁目5番4号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 長谷川 博之	
(4)	事 業 内 容	AWS サーバ構築・移行、業務アプリケーション・システム開発	
(5)	資 本 金	10,000 千円	
(6)	設 立 年 月 日	平成14年12月10日	
(7)	株 主 構 成	長谷川 博之 (100%)	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
		関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	長谷川 博之
(2)	住 所	千葉県浦安市
(3)	当事者間の関係等	該当事項はありません。

4. 当社子会社（ダイブ）の概要

(1)	名 称	株式会社ダイブ	
(2)	所 在 地	東京都千代田区九段南二丁目2番8号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊勢上 洋史	
(4)	事 業 内 容	モバイルソリューション事業、モバイルプロモーション事業、IVR（自動音声応答）サービス事業	
(5)	資 本 金	18,577 千円	
(6)	設 立 年 月 日	平成15年2月20日	
(7)	株 主 構 成	日本エンタープライズ株式会社	200 株 (90.1%)
		その他	22 株 (9.9%)

5. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (所有割合：0%) (議決権の数：0 個)
(2)	取 得 株 式 数	200 株 (議決権の数：200 個)
(3)	異動後の所有株式数	200 株 (所有割合：100%) (議決権の数：200 個)

6. 日 程

取締役会決議	平成29年11月30日
株式譲渡実行日	平成29年12月8日

7. 今後の見通し

平成30年5月期の連結業績に与える影響については軽微と考えておりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。